

1 収入及び支出の状況

(1) 平成29年度一般会計予算執行状況(平成30年3月31日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	86億8,717万円	22.8	88億 436万円	101.3
2 地方譲与税	4億1,500万円	1.1	4億1,099万円	99.0
3 利子割交付金	1,500万円	0.0	1,525万円	101.7
4 配当割交付金	3,500万円	0.1	3,637万円	103.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,700万円	0.1	3,939万円	106.5
6 地方消費税交付金	13億1,000万円	3.4	13億1,732万円	100.6
7 ゴルフ場利用税交付金	2,500万円	0.1	2,547万円	101.9
8 自動車取得税交付金	1億 円	0.3	1億 480万円	104.8
11 地方特例交付金	3,873万円	0.1	3,873万円	100.0
12 地方交付税	99億7,498万円	26.1	99億7,498万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	1,000万円	0.0	873万円	87.3
14 分担金及び負担金	4億6,871万円	1.2	4億 859万円	87.2
15 使用料及び手数料	5億2,375万円	1.4	4億9,887万円	95.2
16 国庫支出金	32億8,508万円	8.6	23億5,433万円	71.7
17 県支出金	19億8,573万円	5.2	9億7,179万円	48.9
18 財産収入	7,371万円	0.2	5,571万円	75.6
19 寄 附 金	4億9,251万円	1.3	4億7,467万円	96.4
20 繰 入 金	43億5,495万円	11.4	28億7,689万円	66.1
21 繰 越 金	10億9,901万円	2.9	10億9,901万円	100.0
22 諸 収 入	11億6,409万円	3.0	7億1,335万円	61.3
23 市 債	40億9,900万円	10.7	8億5,130万円	20.8
歳 入 合 計	381億9,442万円	100.0	310億8,090万円	81.4

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,451万円	0.6	2億1,036万円	98.1
2 総 務 費	75億8,170万円	19.8	49億9,436万円	65.9
3 民 生 費	79億7,069万円	20.8	70億 597万円	87.9
4 衛 生 費	53億3,873万円	13.9	48億2,491万円	90.4
5 労 働 費	4,776万円	0.1	4,719万円	98.8
6 農林水産業費	15億4,883万円	4.1	11億8,056万円	76.2
7 商 工 費	20億5,079万円	5.4	12億3,783万円	60.4
8 土 木 費	42億2,042万円	11.0	35億2,986万円	83.6
9 消 防 費	12億4,735万円	3.3	8億5,852万円	68.8
10 教 育 費	41億1,163万円	10.8	31億9,001万円	77.6
11 災害復旧費	3,234万円	0.1	1,871万円	57.9
12 公 債 費	38億 476万円	10.0	37億1,107万円	97.5
14 予 備 費	2,491万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	381億9,442万円	100.0	308億 935万円	80.7

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 平成29年度特別会計予算執行状況（平成30年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額	収入率 (C) / (A) %	支 出 済 額	執行率 (E) / (A) %
		上段：29年度後期(B) 下段：29年度合計(C)		上段：29年度後期(D) 下段：29年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	75億4,786万円	35億4,775万円 64億3,907万円	85.3	37億2,482万円 68億9,334万円	91.3
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億 681万円	8,872万円 1億9,177万円	92.7	9,366万円 1億8,927万円	91.5
後期高齢者医療特別会計	8億2,413万円	4億2,199万円 8億 890万円	98.2	3億5,897万円 7億2,855万円	88.4
介護保険特別会計	64億4,863万円	32億9,130万円 59億9,649万円	93.0	30億8,955万円 56億7,569万円	88.0
市営駐車場事業特別会計	2,304万円	1,100万円 2,304万円	100.0	1,330万円 1,876万円	81.4
公有財産管理活用事業 特別会計	12億8,622万円	6億9,087万円 12億 176万円	93.4	5億8,663万円 10億8,720万円	84.5
合 計	163億3,669万円	80億5,163万円 146億6,103万円	89.7	78億6,693万円 145億9,281万円	89.3

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
- 2 29年度後期とは、平成29年10月1日から平成30年3月31日の期間をいいます。
- 3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（平成30年3月31日現在）

区 分	平成29年度 (H29. 4. 1～H30. 3. 31)
市民税等収入済額	88億 436 万円
1人当たり負担額	128,683 円
1世帯当たり負担額	321,034 円

(基礎数値) 人 口 68,419 人
世帯数 27,425 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（平成30年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	57,022,889 m ²
建 物	371,776 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26 件
車 両	219 台
有 価 証 券 (中央アルプス観光株式会社株券等)	510 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875 万円
債 権	56 万円
基 金	190億5,516 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	36億6,375 万円
減債基金	11億9,359 万円
ふるさと創生基金	469 万円
高遠町地域振興基金	1億7,565 万円
長谷地域振興基金	2億8,235 万円
福祉基金	4億3,082 万円
文化振興基金	万円
美術等振興基金	万円
文化美術等振興基金	2億7,416 万円
老人保健福祉施設建設基金	万円
地域振興開発基金	万円
過疎地域振興基金	1,716 万円
さくら基金	2,330 万円
診療所整備等基金	8,414 万円
高遠さくらホテル整備等基金	5,800 万円
国民健康保険基金	万円
介護給付費準備基金	1億2,745 万円
職員退職手当基金	23億5,671 万円
まちづくり基金	15億 306 万円
ふるさと応援基金	62億9,193 万円
ごみ処理施設整備基金	10億1,017 万円
土地取得基金	4億1,823 万円
公共施設等管理基金	10億 円
ミドリナ基金	1億 円
ばら基金	4,000 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	209万円
民生債	7,643万円
衛生債	1億4,461万円
労働債	0円
農林水産業債	7億4,027万円
商工債	76万円
土木債	20億6,876万円
公営住宅債	3億 386万円
消防債	4億9,617万円
教育債	14億 346万円
過疎対策債	18億5,070万円
合併特例債	98億4,013万円
災害復旧債	1,275万円
第三セクター債	0円
転貸債	0円
減税補てん債	3億2,769万円
臨時税収補てん債	0円
臨時財政対策債	119億7,926万円
減収補てん債	0円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	5,778万円
-----------------	---------

一般会計合計	292億4,694万円
特別会計合計	5,778万円
市債の合計	293億 472万円

(3) 一時借入金現在高の状況

一般会計	5億円
------	-----

4 平成28年度決算状況

財政指標	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	89.6%	87.4%
財政力指数	0.49	0.48

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
○財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.42%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.42%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	11.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	29.7%	350.00%	

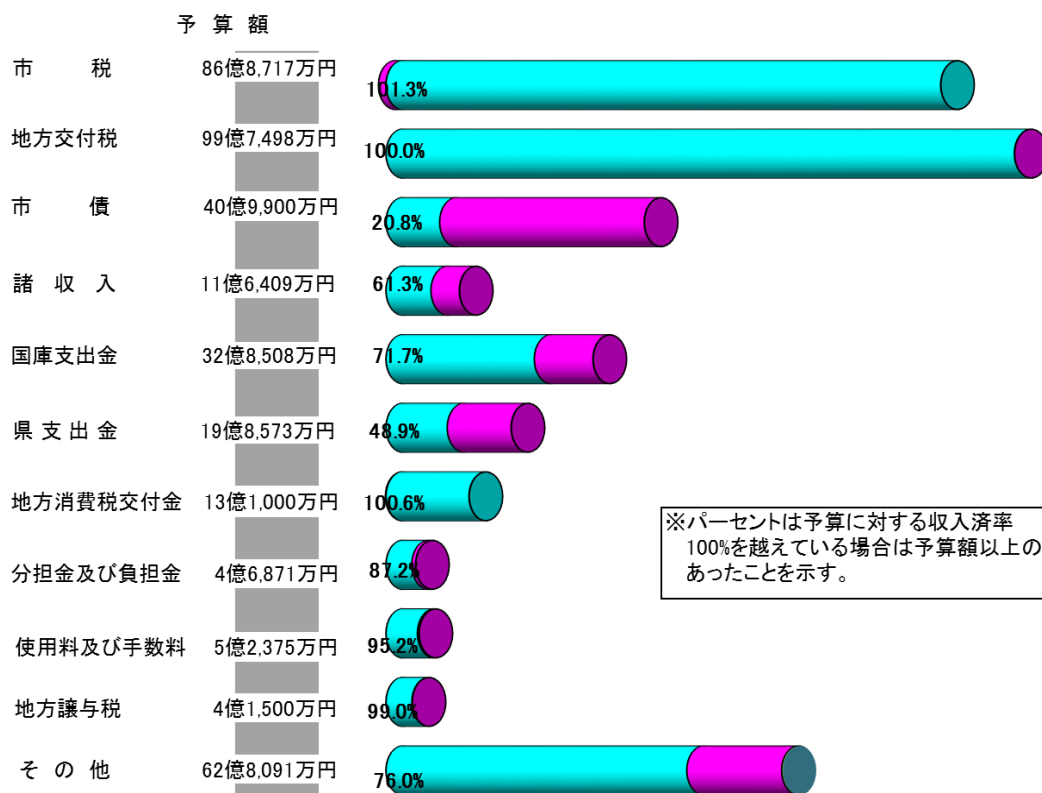
- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

伊那市の財政事情（グラフ） 平成30年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 310億8,090万円

予算に対する収入済率 81.4%

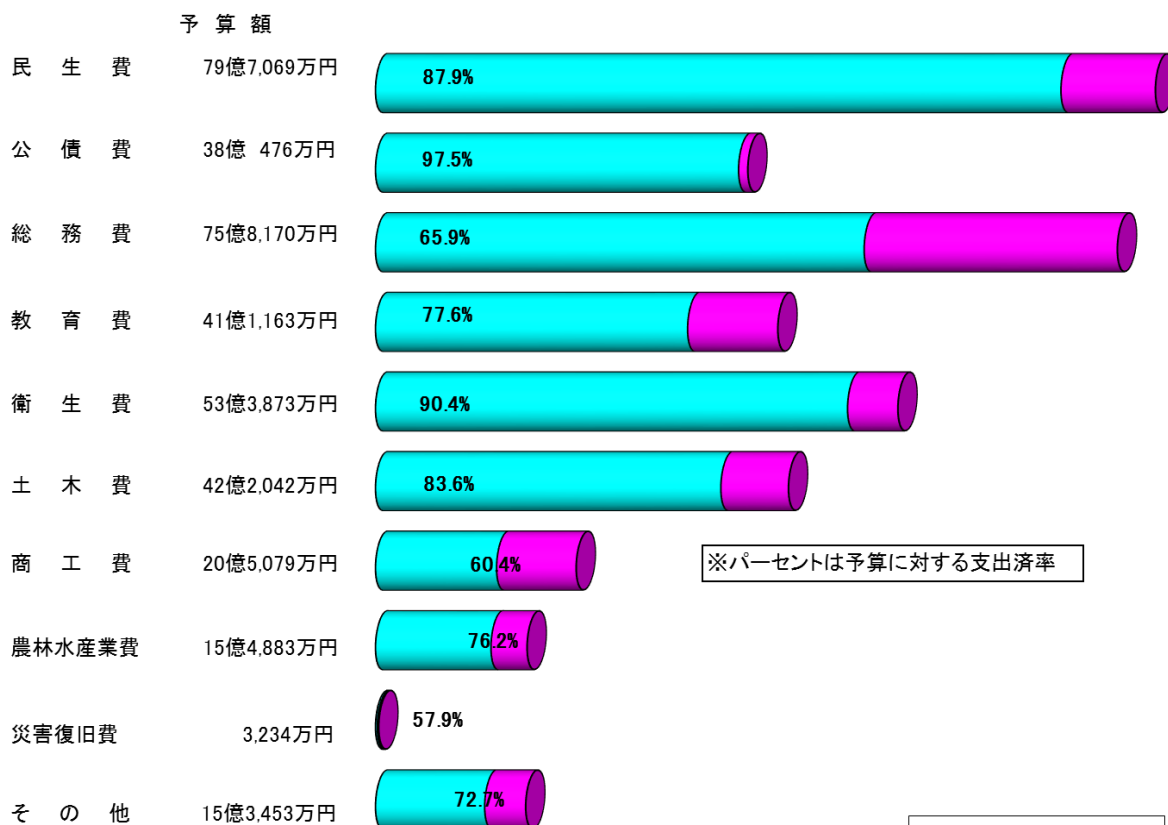


■ 収入済額
■ 未収入額

歳出予算の支出状況

支出済額合計 308億 935万円

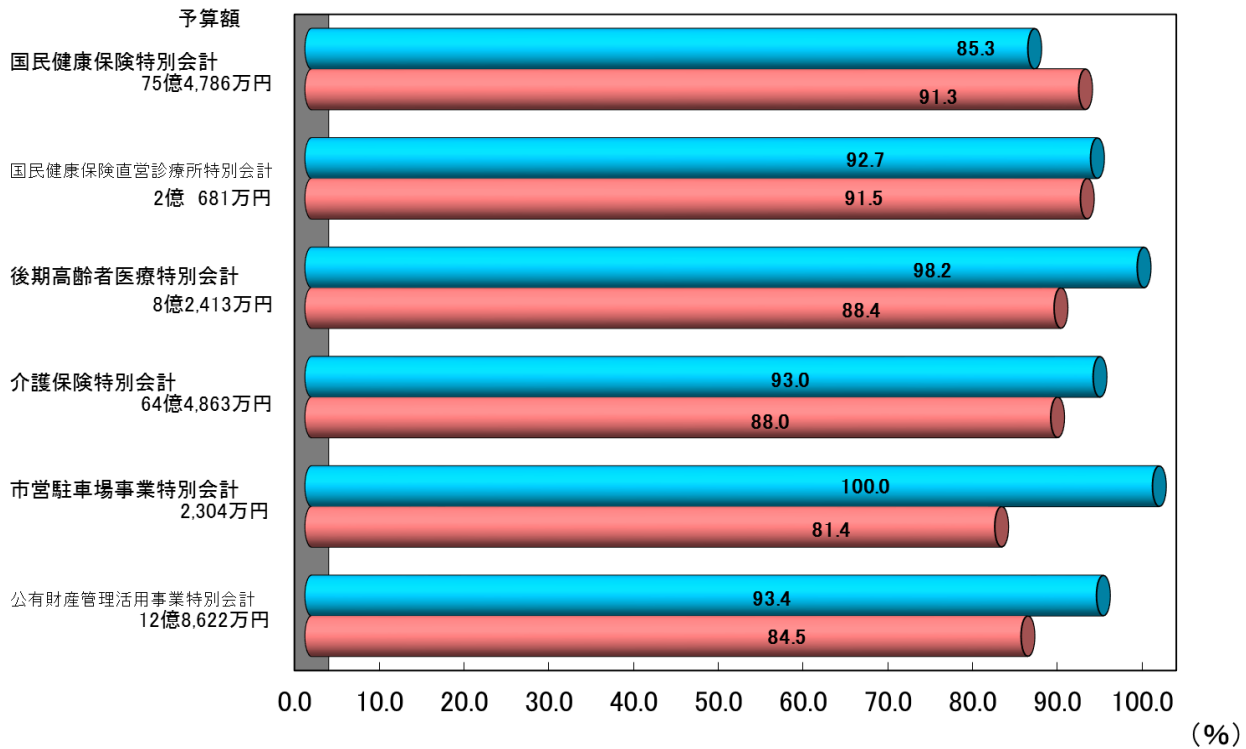
予算に対する支出済率 80.7%



■ 支出済額
■ 未支出額

特別会計予算の執行状況

■収入済額の割合
■支出済額の割合



市有財産の状況

	土 地	57,022,889 m ²
	建 物	371,776 m ²
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車 両	219 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債 権	56 万円
	基 金	190億5,516 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		88億 436万円
	市民一人当たり	128,683円
	一世帯あたり	321,034円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	292億4,694万円	441,398円
特別会計	5,778万円	17,271円

※平成30年3月31日現在
人口 68,419人 世帯数 27,425世帯